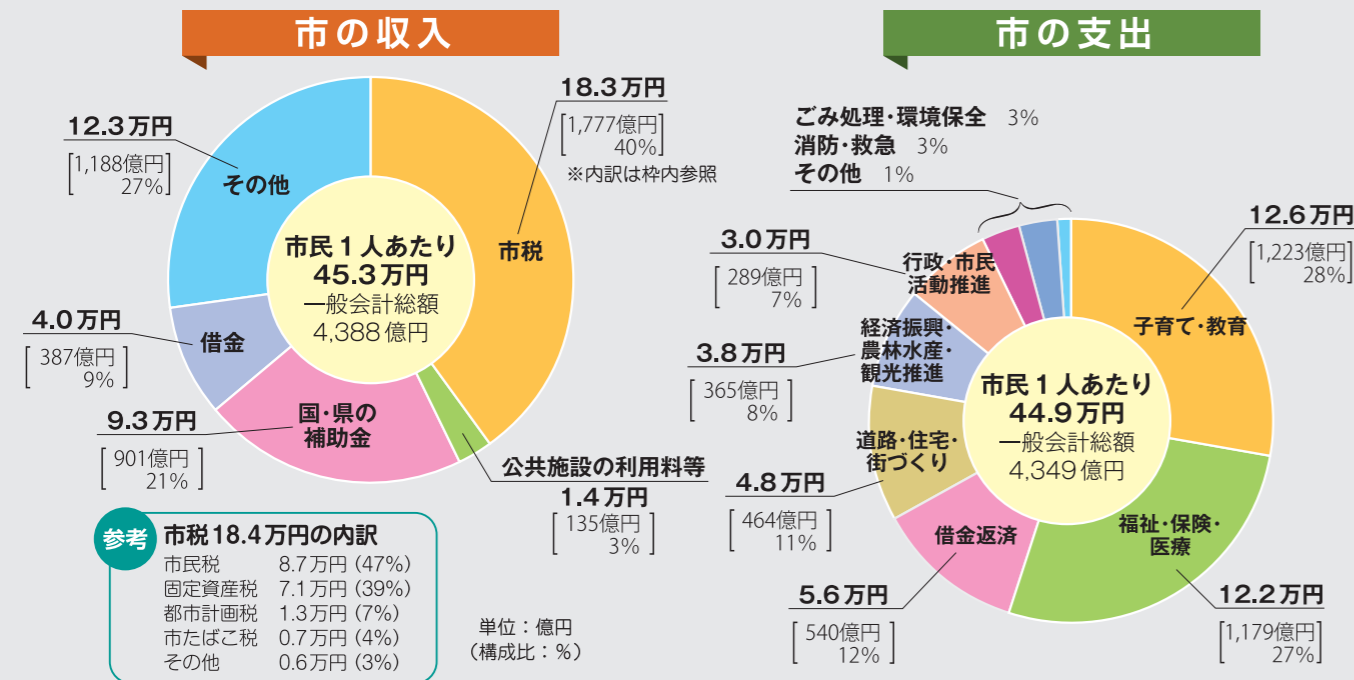


▶金額は市民一人あたり(カッコ内は総額、構成比)



決算に対する公明党の意見

平成29年度決算は、一般会計の実質収支を31億5200万円確保したほか、国民健康保険事業における累積赤字の解消、主要債務総額の削減など、財政健全化に向けての取り組みに一定の進展が見られ、その成果も徐々に表れてきていると判断致しました。各施策においては、あんしんケアセンター及び認知症初期集中支援チームの増設や生涯現役応援センターの新設など、超高齢社会の到来を踏まえた取り組みがなされたほか、胃がん検診や骨髄移植ドナー支援などの健康づくり施策、母子健康

包括支援センターの開設や児童相談所の人員増強に見られる子育て支援施策などは、公明党市議団の要望に沿うものでありました。また、安全・安心の観点からは国土強靱化地域計画、防犯カメラの設置補助や空き家の実態調査に取り組み、東京2020大会に向けたオリンピック・パラリンピック教育やボランティア体制の構築、更には剪定枝の再資源化なども、私どもが要望を重ねてきたものであり、公明党市議団として協議を行った結果、平成29年度決算を認定すべきと判断致しました。

市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

年齢・お住まいについて(該当するものに✓をおつけください。)

- ▶お住まい 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
- ▶年齢 20歳未満 20~39歳 40~59歳 60~74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 **FAX.043-245-5584**

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

発行日/平成30年10月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1



財源確保に向けて早急な検討を!

2020年度にすべての千葉市立小中学校の普通教室へのエアコン設置を表明した市長に対し、整備に要する費用として市の試算では、設置に約66億円、ランニングコストに年間約2億円程度かかるとされていることから、「国費の活用はもとより、千葉市全体の歳出を精査し財源を確保するとともに、財政支出の平準化の手法などを早急に検討すべき。併せて、これまで優先してきた学校施設の老朽化対策やトイレの洋式化の取り組みについても遅れることがないように」と公明党市議団として強く要望しました。



Topic 流通センター視察

地方卸売市場に新たな機能を!

新たな時代のニーズにこたえるべく、千葉地方卸売市場に生鮮食品の荷さばきや保管に加え、加工・梱包に対応できる低温化施設の流通センターが建設され、10月からスタートしました。





風しん・麻疹対策について

首都圏で風しん患者が増加しています。大人になってから風しんにかかると重症化し、女性が妊娠初期にかかると先天性風しん症候群と呼ばれる病気になり、障がいをもった子どもが生まれる可能性があります。

一方、麻疹は日本では排除状態にあるとWHO（世界保健機関）により認定されているものの、今年の春には沖縄県において、短期間で感染が拡大しています。そこで、本市の風しん・麻疹の感染予防に対する取り組みについて伺いました。

市長より「風しん・麻疹の対策として最も有効なのは、予防接種により免疫を獲得することとされています。今後は、年齢階層ごとの発生状況や、各世代の抗体保有率、ワクチンの供給状況を踏まえ、抗体検査や予防接種の必要性も含め、具体的な検討を進めていく」旨の答弁がありました。



家庭教育支援について



切れ目のない支援体制を!

全国の小中学校で13万4000人を超える子どもたちが、不登校となっています。

千葉市の不登校対策の中で1つの受け皿となっているフリースクールへの支援が必要と考え、取り組みについて伺いました。さらに、核家族化等により、親の孤立化が進む中で、切れ目なく保護者をサポートするためには「福祉の子育て支援」と「教育の家庭教育支援」の垣根をなくし、一貫した家庭教育の必要性を訴えました。

市長からは「フリースクールにおいて、H29年度は38人の児童を受け入れ貴重な学びの場となっていると評価し、フリースクールの教育方針や支援内容など、一定の要件を満たす場合は、学校に出席したものと認

めている。また、フリースクールの運営に係る支援について検討していきたい。一方、切れ目のない支援体制については、各区に設置されている母子健康包括支援センターだけでなく、家庭教育および子育て支援のための庁内連絡会議を設置し、市の各部局間で情報を共有しながら、分野を超えた効果的な支援体制の整備を進めていく」旨の答弁がありました。

消費者被害対策

民法の成人年齢が3年後に18歳へ引き下げられ、クレジットカードや車の売買などの契約も親権者の承諾なしで行えるようになることから、若年世代の消費者被害に対する予防施策について伺いました。

副市長からは「主に、小・中学生を対象として若者への消費者教育を行ってきたところ、今度はこれに加えて成人になる直前の時期として『高等学校等における消費者教育』の充実が必要であると認識しており、教育現場における消費生活相談員や消費者教育コーディネーターの活用方法について、教育委員会と連携し、検討していく」旨の答弁がありました。



ブロック塀の除去・生垣化助成



本年7月の大阪北部地震において、ブロック塀の倒壊により小学生の死亡事故が発生したことを受け、安全基準を満たさないブロック塀等の危険性が改めて認識されました。そこで、千葉市における調査結果と今後の対策について伺いました。

副市長からは「『危険』判定されたもの及び高さが2.2mを超える緊急性が高いものはおおむね撤去を完了しており、引き続き老朽化の著しいもの、建築基準法に適合していないものについては順次、フェンス設置や補強工事を行うほか、通学路等に面した高さ1.2mを超えて市が危険な状態と判定した個人所有のブロック塀等への措置についても補助制度を創設する」旨の答弁がありました。

Topic

定数是正条例案を提出!

最新の国勢調査を基にした各区の定数配分の検証で、中央区と花見川区において人口の偏りが生じていることが明らかになり、定数配分について、これまで10カ月 にわたり協議を進めてまいりました。

来年の次期統一地方選挙を控え、不均衡な選挙区の定数配分を見直すため、公明党市議団は「千葉市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例(案)」を発議し、中央区10人を11人に、花見川区10人を9人に改めることを提案しました。

しかしながら、採決の結果、23対26で否決となりました。これからも市民の負託に応え説明責任を果たせる取り組みを進めてまいります。

